

大阪退職者連合 2025年度定期総会 経過報告・活動方針(案)

生き生きと安心して暮らせる社会にしよう！



秋空のもと皇子山総合運動公園でのハイキング 2024. 10. 24

日 時：2024年11月18日（月）13：30～

場 所：エル大阪南館5階ホール

【2025年度定期総会 次第】

【第1部 記念講演】 13:30～15:00 司会：青柳 隆副会長

「成年後見制度と遺言書の作成について」

奥山奏行（おくやま やすゆき）弁護士（ナンバ合同法律事務所）

【第2部 定期総会】 15:10～16:30

1. 開会の挨拶 青柳 隆副会長
2. 議長団選出・挨拶 吉田勢子（退女教）
小迫 修（NTT労組退）
3. 総会書記任命 大塚義彦事務局次長
4. 主催者挨拶 徳永秀昭会長
5. 来賓紹介・挨拶
日本退職者連合 野田那智子事務局長
連合大阪 田中宏和連合大阪会長
こくみん共済coop大阪推進本部（メッセージ）・近畿労働金庫（メッセージ）
立憲民主党（メッセージ）・国民民主党（メッセージ）・5地域協議会（メッセージ）
6. 議 事
2024年度活動経過報告・決算報告 松本昌三事務局長
2024年度会計監査報告 水畑正雄会計監査
第1号議案 2025年度活動方針案 松本昌三事務局長
第2号議案 2025年度予算案 松本昌三事務局長
第3号議案 ジェンダー平等の推進 清水謙一副会長
7. 総会宣言（案） 木下豊和副会長
8. 議長団降壇挨拶・総会書記解任
9. 閉会の言葉 青柳 隆副会長
10. 団結ガンバロウ三唱

大阪退連関係

1. 2024年度定期総会

日 時：2023年11月28日（火）13：30～

場 所：エル大阪南館5階ホール

内 容：第一部・記念講演、第二部・定期総会

講 演：「もっと知りたい高齢者福祉について」

今、知っておくべき認知症等の最新知識

（講師）社会福祉士・介護福祉士 柴谷匡哉さん（八尾市議会議員）

総 会：経過報告・決算、活動方針・予算、役員体制のすべての議案を承認した。

参加者：役員と代議員で166人

2. 第1回四役会議

日 時：2024年1月10日（水）14：00～

場 所：大阪産業創造館会議室

内 容：介護保険自治体との意見交換など

参 加：13人

3. 第1回幹事会

日 時：2024年1月30日（火）14：00～

場 所：錦城閣（キャッスルホテル）

内 容：介護保険自治体との意見交換など

参 加：41人

4. ジェンダー平等AP策定事務局会議

日 時：2024年2月27日（火）12：30～

場 所：連合大阪会議室

内 容：ジェンダー平等学習会への参加、6月目途にAP策定など

参 加：6人

5. 第2回四役会議

日 時：2024年2月27日（水）14：00～

場 所：連合大阪会議室

内 容：メーカーを語る会、大阪高齢者集会ほか

参 加：11人

6. 第2回幹事会

日 時：2024年3月21日（火）14：00～

場 所：ドーンセンター4階大会議室

内 容：メーカーを語る会、大阪高齢者集会ほか

参 加：41人

7. ジェンダー平等AP策定事務局会議

日 時：2024年4月25日（火）13：00～
場 所：連合大阪会議室
内 容：ジェンダー平等実態調査の確認
参 加：7人

8. 第3回四役会議

日 時：2024年4月25日（木）15：00～
場 所：連合大阪会議室
内 容：第95回メーデー、近プロハイキング、高齢者集会 ほか
参 加：13人

9. 大阪のメーデーを語る会

日 時：2024年5月1日（水）12：00～
場 所：ミライザカOBP店
参 加：39人

9. 第3回幹事会

日 時：2024年5月21日（火）14：00～
場 所：ドーンセンター4階大会議室
内 容：大阪高齢者集会、近プロハイキング骨子 ほか
参 加：41人

10. 2024大阪高齢者集会

日 時：2024年6月4日（火）13：10～
場 所：ドーンセンター7階ホール
内 容：①記念講演「社会保障とジェンダー」伊田広行さん
②大阪高齢者集会
参 加：430名

11. 第4回四役会議

日 時：2024年6月27日（木）14：00～
場 所：連合大阪会議室
内 容：近プロハイキング、大阪退連定期総会 ほか
参 加：10人

12. 第4回幹事会

日 時：2024年7月23日（火）11：00～
場 所：錦城閣（キャッスルホテル）
内 容：近プロ定期総会・ハイキング、大阪退連2024年度定期総会 ほか
参 加：41人

13. 女性役員懇談会

日 時：2024年8月13日(火) 14:00～

場 所：連合大阪会議室

内 容：ジェンダー平等アクションプラン素案の検討

参 加：12人

14. 第5回四役会議

日 時：2024年8月22日(木) 14:00～

場 所：連合大阪会議室

内 容：近プロ定期総会、ハイキング、大阪退連定期総会、介護保険自治体要請 ほか

参 加：13名

15. 第5回幹事会

日 時：2024年9月24日(火) 14:00～

場 所：ドーンセンター4階大会議室

内 容：介護保険制度の自治体要請、大阪退連定期総会 ほか

参 加：43人

16. 第6回四役会議

日 時：2024年10月2日(水) 14:00～3日(木)

場 所：シティプラザ大阪会議室

内 容：大阪退連定期総会について ほか

参 加：13人

17. 第6回幹事会

日 時：2024年10月22日(火) 14:00～

場 所：ドーンセンター4階大会議室

内 容：大阪退連2024年度定期総会 ほか

参 加：44人

介護保険制度の意見交換会

1. 大阪府との意見交換

日 時：2024年1月22日(月) 15:00～16:10

場 所：エル大阪南館4階会議室

参 加：徳永会長、植本副会長、木下副会長、松本事務局長、山本事務局次長

2. 堺市との意見交換

日 時：2024年2月1日(木) 16:30～17:40

場 所：堺市役所高層棟20階会議室

参 加：徳永会長、植本副会長、松本事務局長、山本事務局次長

3. 大阪市との意見交換

日 時：2024年2月6日（火）14：00～15：10

場 所：大阪市役所地下会議室

参 加：徳永会長、植本副会長、林副会長、須川副会長、松本事務局長、山本事務局次長

4. 枚方市との意見交換

日 時：2024年2月9日（金）16：00～17：10

場 所：枚方市役所別館4階会議室第3委員会室

参 加：徳永会長、植本副会長、松本事務局長、山本事務局次長

5. 吹田市との意見交換

日 時：2024年2月13日（月）10：30～

場 所：吹田市役所高層棟3階危機管理センター会議室

参 加：徳永会長、植本副会長、松本事務局長、山本事務局次長

近プロ退連関係

1. 第3回女性役員懇談会

日 時：2024年1月29日（月）11：00～

場 所：連合会館会議室

内 容：近畿ブロックのジェンダー平等の取り組みについて

参 加：近畿ブロックの女性役員ほか15人

2. 第1回幹事会

日 時：2024年1月29日（月）14：00～

場 所：錦城閣（キャッスルホテル3階）

内 容：近畿ブロックの年間活動計画について

参 加：近畿ブロックの役員ほか27人

3. 事務局長会議

日 時：2024年6月20日（木）14：00～

場 所：連合大阪会議室

内 容：近プロ退連の年間活動計画について ほか

参 加：8人

4. 秋の大津をめぐるハイキング下見

日 時：2024年7月8日（月）11：00

場 所：JR大津京駅～皇子山運動総合公園

内 容：①当日の運営について

②各退連からの参加について ほか

参 加：27名

5. 第4回女性役員懇談会

日 時：2024年9月12日（木）13：30～
場 所：北ビワコホテルグラツィエ
内 容：近畿ブロックのジェンダー平等の取り組みについて
参 加：女性役員ほか10人

6. 第2回幹事会

日 時：2024年9月12日（木）15：00～13日（金）
場 所：北ビワコホテルグラツィエ
内 容：①近プロハイキングについて
②第31回定期総会について その他
③2024年度会計監査
参 加：25名

7. 「秋の大津をめぐるハイキング」（滋賀担当）

日 時：2024年10月24日（木）11：30
場 所：皇子山運動総合公園
内 容：滋賀県立皇子山総合運動公園で出発式～ハイキング
参 加：近畿2府4県で、1,150名

8. 近畿ブロック 第31回定期総会について

日 時：2024年10月29日（火）11：00～
場 所：シティプラザ大阪会議室
内 容：2024年度経過報告・2025年度活動方針 ほか
参 加：140人

9. 近畿ブロック 30周年記念式典

日 時：2024年10月29日（火）12：30～
場 所：シティプラザ大阪会議室
内 容：主催者挨拶、来賓挨拶、懇親 ほか
参 加：140人

日本退連関係 2024年

<1月>

17日（水）13：30 日本退連第3回幹事会（連合会館会議室）

<2月>

7日（木）13：30 日本退連全国事務局長会議（連合会館会議室）

8日（金）10：00 日本退連2.8院内集会（衆議院会館会議室）

<3月>

13日（水）13：30 日本退連第4回幹事会（連合会館会議室）

<5月>

- 15日(水) 13:30 日本退連第5回幹事会(連合会館会議室)
 <7月>
 16日(火) 13:30 2024全国組織代表者会(連合会館会議室)
 17日(水) 9:30 日本退連第28回定期総会(連合会館会議室)
 <8月>
 26日(月) 13:30 日本退連第1回幹事会(連合会館会議室)
 <9月>
 5日(木) 13:00 日本退連2024全国高齢者集会(東京 文教シビックホール)
 <11月>
 20日(水) 13:30 日本退連第2回幹事会(連合会館会議室)

関係団体の取り組み関係 2024年

- <1月>
 24日(水) 11:00 自治退大阪府本部新春の集い(PLP会館5階会議室)
 <4月>
 4日(木) 10:30 基幹大阪シニアクラブ第17回総会(キャッスルホテル)
 18日(木) 14:15 兵庫退職者連合第32回定期総会(ラッセホール)
 <5月>
 16日(木) 13:30 大阪府退職教職員協議会第34回定期総会(たかつガーデン8階)
 17日(金) 13:30 大阪市退職公務員協議会第64回定期総会(PLP会館)
 <7月>
 28日(日) 11:00 北摂退連2024定期総会・交流会(高槻グリーンプラザ1号館5階)
 <8月>
 3日(土) 10:00 JP労組大阪連協退職者会第10回定期総会(キャッスルH7階)
 24日(土) 15:00 東大阪退職者会第23回総会(東大阪市立教育センター)
 <9月>
 28日(土) 15:00 JAM大阪シニアクラブ第24回年次総会(近畿労金本店12階)
 <10月>
 9日(水) 13:00 NTT労組退職者の会第27回定期総会(エルおおさか南館5階)
 9日(水) 13:30 自治退大阪府本部第39回定期総会(PLP会館)
 <11月>
 13日(水) 11:30 大阪市水道局退職者会2025年度定期総会(道頓堀ホテル)
 13日(水) 18:30 大阪市地域協議会第10回地域委員会(エル大阪南館5階)

2024年度 会計決算報告

2024年度一般会計決算案(2023年9月1日～2024年8月31日)

【収入の部】

(単位:円)

科目	予算	決算	差額	摘要
前期繰越金	3,421,167	3,421,167	0	
会費	1,423,000	1,423,000	0	各退職者組織の年会費
交付金	4,000,000	4,000,000	0	連合大阪交付金
雑収入	400,000	421,719	-21,719	祝儀・利息・配当・委託金
合計	9,244,167	9,265,886	-21,719	

【支出の部】

科目	予算	決算	差額	摘要
会議費	1,200,000	1,418,131	-218,131	幹事会、四役会議の会場代交通費等
行事費	1,600,000	741,631	858,369	高齢者集会、近プロ行事、定期総会等
活動費	3,000,000	2,414,186	585,814	事務局活動費・交通費、諸行動費等
組織対策費	600,000	228,639	371,361	総会等祝金・地区組織・女性役員連絡会他
教宣費	700,000	475,420	224,580	ふれあい大阪印刷費
通信費	10,000	0	10,000	
分担金	50,000	50,000	0	日本退連等年会費
雑費	200,000	41,612	158,388	事務用品・事務機器代等
拠出金	1,000,000	1,000,000	0	特別会計への拠出
予備費	884,167	0	884,167	
合計	9,244,167	6,369,619	2,874,548	

収入合計から支出合計を差し引いた、2,896,267円を次年度に繰り越す

2024年度特別会計決算案(2023年9月1日～2024年8月31日)

【収入の部】

科目	予算	決算	差額	摘要
前期繰越金	3,000,000	3,000,000	0	
繰入金	1,000,000	1,000,000	0	
雑収入	0	0	0	
合計	4,000,000	4,000,000	0	

【支出の部】

科目	予算	決算	差額	摘要
周年事業支出	0	0	0	
次年度繰越金	4,000,000	4,000,000	0	
合計	4,000,000	4,000,000	0	

会計監査報告書

大阪退職者連合

会 長 徳永 秀昭 様

大阪退職者連合 2024 年度会計（一般会計・特別会計）の監査結果を、下記のとおり報告
します。

記

1. 期 間

2023 年 9 月 1 日から 2024 年 8 月 31 日まで

2. 監査書類

現金、預金通帳及び出資証書、金銭出納簿、収支伝票綴、収支仕分帳

3. 監査日と場所

日 時 2024 年 9 月 24 日（火）幹事会終了後

場 所 ドーンセンター4 階大会議室

4. 所 見

監査の結果、決算報告書はすべての収支を正確に表示し、証拠書類により帳簿集計など
は照合合致し、正しく処理されていることを認めます。

以上

会計監査 水畑 正雄 ㊞省略

会計監査 和田 滋 ㊞省略

第1号議案 202⁵年度活動方針（案）

I. はじめに

政府は、2024年12月2日に現在の健康保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化することを閣議決定しました。日本退職者連合では、マイナンバーカードで生じた問題点から、自治体議会での保険証の廃止の撤廃を求める取り組みをすすめて、多くの自治体議会で見解書が採択されています。大阪退職者連合でも初めての取り組みとして、連合大阪推薦議員を通じて議会での意見書の採択を求め、2つの自治体議会で見解書が採択されました。

大阪退職者連合（以下、大阪退連）は、日本退職者連合の運動方針を基本とし、連合大阪、退職者連合近畿ブロック協議会と連携を密にして、今後1年間活動を行います。

II. 世界の動き

1. 民主主義の危機、対立と分断の進行

世界は、宗教・民族・人種の違いなどによって、戦乱を繰り返してきましたが、その歴史を克服すべく期待された民主主義が機能せず、逆に対立と分断が進行しつつあり、富の偏在をもたらしています。

2024年は民主主義が正念場を迎える年で、世界の50カ国以上で大統領選や総選挙が予定され、歴史的にも前例のない規模の「選挙イヤー」となっています。インドネシア、ロシア、インド、イギリス、フランス、アメリカなど、世界人口の約半数が投票権を行使し、その結果が国際情勢を左右するものと思われます。民主主義の理念に立ち返り、一人ひとりが主権者としての責任を果たすことで対立と分断を凌駕しなければなりません。

2. 2つの戦争

ロシアの侵攻で始まったウクライナ戦争の出口は見え、すでに3年となっています。ウクライナ兵の死者数は3万1千人、ロシア兵の死者は5万人を超えたといわれています。さらに、赤十字国際委員会は、侵攻以降で殺害されるなどして行方がわからない方が、ウクライナとロシアをあわせて、およそ2万3千人にのぼると明らかにしました。

国際的な解決の枠組みが機能せず、放置されていたパレスチナでは、昨年10月のイスラム組織ハマスによる攻撃で始まった戦闘が泥沼化しています。イスラエルによるガザ地区への過剰反撃により、死者は4万人以上と報道され、イスラエルによるレバノンへの地上部隊の侵攻や、これに対するイランのイスラエルへのミサイル攻撃など、中東全体への戦闘拡大が懸念されます。

ウクライナ戦争と中東危機により国際的な物流が停滞し、資源や食料価格が高騰、世界各地で貧困と飢餓が拡大して人道的な危機に瀕しています。今こそ2つの戦争の早期終結を求め、さらなる戦火の広がりを防がなければなりません。

3. 気候変動・温暖化対策

国連の気候変動会議（COP28 ドバイにて、2023年11月30日～12月13日）では、気候変動の原因である温室効果ガス排出量の大幅削減に向け、「2030年までに化石燃料からの脱却を目指す」ことなどを盛り込んだ合意文書が採択されました。

温暖化の原因となる化石燃料を減らすため、世界の国々は再生可能エネルギーの拡大を進めています。今年議論が始まる政府の新たなエネルギー基本計画では、再エネの拡大と有効活用や原子力発電の再稼働と新增設などが論点になります。日本においても温室効果ガスの大幅削減に向けて取り組みを強化し、持続可能な循環型社会を構築する必要があります。

Ⅲ. 日本の動き

1. 政治の動向

自民党は、「統一教会問題」に加えて、派閥の政治資金パーティをめぐる裏金問題で、不適切な会計処理の常態化が浮き彫りとなり、80人以上の国会議員の脱法行為が明らかになりました。

国会での政治資金規正法の改正は、裏金問題の実態究明が十分にできなかったことから、きわめて中途半端で「抜け穴」や検討事項が多く、実効性が乏しい内容になっています。政治家や政党の活動を、国民が常に監視・批判できるよう、資金を透明化する制度改革をめざすべきです。

一方で、9月23日の立憲民主党の新代表を決める臨時党大会では、野田元首相が新代表に就任しました。さらに、岸田総理大臣の退陣表明を受けた新たな自民党総裁選挙は、9月27日に投開票となり、石破新総裁が誕生しました。石破総裁は、臨時国会が召集される10月1日の首相指名を経て、同日中に石破内閣を発足させました。その後、10月27日投開票で、第50回衆議院議員総選挙が施行されました。結果は、下表のとおりで、自民・公明は過半数を割り、立憲・国民は大幅に議席を伸ばしました。今後の政権運営は不透明のままで、注視が必要です。(比例区の分析は別表に記載)

党派	立憲	国民	自民	公明	維新	共産	れいわ	社民	参政	保守	安死	諸派	無所	合計
選挙前勢力	98	7	247	32	44	10	3	1	1	0	0	0	22	465
今回	148	28	191	24	38	8	9	1	3	3	0	0	12	465
小選挙区	104	11	132	4	23	1	0	1	0	1	-	0	12	289
比例代表	44	17	59	20	15	7	9	0	3	2	0	-	-	176
前	93	7	176	20	28	5	3	1	1	0	0	0	9	343
元	16	2	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	23
新	39	19	14	4	9	3	4	0	2	2	0	0	3	99
(女性)	30	6	19	4	4	3	4	0	2	1	0	0	0	73
立候補者数	237	42	342	50	164	236	35	17	95	30	2	7	81	1344

2. 「能登半島災害」

今年の元日の夕方、石川県能登半島を震度7の地震が襲いました。大きな揺れにより家屋の崩壊が相次ぎました。被害が大きかった珠洲、輪島、七尾市などで全壊した家屋は約1万戸、240人以上の犠牲者がでました。さらに、復旧途中の9月21日の豪雨では、能登半島の23の河川が相次いで氾濫し、仮設住宅が床上浸水し、住宅が流されるなどの被害が出ています。政府や関係機関には引き続き万全の対応を求めます。

さらに、静岡県から宮崎県にかけて震度7と予測される「南海トラフ巨大地震」が切迫しています。こうした大規模災害には、対策を実施する国の責任を明確にして、併せて広域の地方自治体での避難所の確保や食料・日用品備蓄など、事前の備えが重要であることから、政府や自治体に万全の対応を求めます。

3. 物価高と不安定な経済

日本経済を取り巻く環境は著しく変化し、日銀は3月19日に「マイナス金利政策」を解除し、17年ぶりの利上げに踏み切り、政策金利を0.1%に引き上げる通常の金融政策へ舵を切りました。「賃金の上昇を伴う2%物価安定目標が見通せる」ことを転換理由に挙げていましたが、物価高による実質賃金のマイナスが続いています。

また、24春闘は33年ぶりの高水準となり、それを受けての最低賃金も50円の引き上げが実施されました。しかし、高齢者にとっては物価高や介護保険料の増額などの支出増が年金改定率を大きく上回り、生活状況はより一層厳しさを増しているといわざるを得ません。

4. 防衛3文書改訂と防衛予算拡大

ウクライナ戦争の長期化、台湾海峡を巡る米中の軍事対立、北朝鮮の度重なる弾道ミサイル発射と米原潜・戦略爆撃機の韓国派遣と威嚇の応酬が続く下で、政府は2022年12月、国家安全保障戦略など新たな防衛3文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力保有や継戦能力拡大に向けた防衛費の大幅増強を明記して、専守防衛という戦後の安全保障政策を大転換しました。ウクライナ戦争が長期化するなかで、アメリカの極東軍事戦略と一体化して、中国・北朝鮮やロシアなどを仮想敵国とする防衛力増強が進められようとしています。その一方で、有事を回避し平和を維持するための外交政策への努力は欠如しています。

5. 2025年度年金改正に向けて

年金制度は、今夏に財政検証結果を公表し来年の法案提出が予定されています。改正に向けては、現受給者の年金を守るとともに将来の年金受給世代が貧困に陥らない年金水準を確保できることを念頭に、「短時間労働者の被用者年金保険加入抜本拡大」「年金積立金の適切な管理・運用」など、政策制度要求の実現をめざして取り組みます。

6. 介護保険制度の動き

2024年度予算では介護職員の処遇改善が焦点とされ、新たに公費で517億円を盛り込みました。特別養護老人ホームなどの多くのサービスでは基本報酬が上がり、介護報酬改定は全体で1.59%の増額となりました。しかし、訪問介護の基本報酬は引き下げられ、在宅介護の崩壊を強いる結果となりました。介護業界では低賃金や労働負荷の重さを背景に、人材不足や他産業への人材流失が深刻です。25年度におよそ32万人、40年度に69万人の介護職員不足が見込まれており、賃上げにつながる措置が不可欠です。

さらに、第10期計画に向けて「利用料の原則1割負担を2割負担」「ケアマネジメントの有料化」「要介護1・2の生活扶助サービスへの移行」の議論がされることになっており、動向を注視する必要があります。

7. マイナ保険証の取り組み

マイナンバーカードを健康保険証として使う「マイナ保険証」への移行をめぐり、政府は現行の保険証を12月2日以降は新規発行しないと閣議決定しました。「マイナ保険証」に原則一本化するものの、取得しない人向けに「資格確認書」、「顔認証マイナカード」も併用することとしています。マイナ保険証の全体の利用率は、7月時点で11.13%となっており低迷しています。

日本退職者連合は、「マイナ保険証」に対する国民の不安が払拭されるまでは、健康保険証の存続を求める自治体議会における意見書採択請願運動を継続していますので、大阪退連も取り組みを継続します。

8. 少子化対策の財源確保

厚労省は、2023年の人口動態統計で合計特殊出生率が1.20で、過去最低を更新したと発表しました。出生率は2016年から8年連続で低下しており、未婚化や晩婚化など様々な要因が影響しているものと思われます。2023年12月、政府は少子化対策として「こども未来戦略」を閣議決定しました。年3.6兆円規模の「加速化プラン」を実現するため、「子ども・子育て支援法」の改正案が国会で議論され、成立しました。「児童手当の拡充、子ども誰でも通園制度」、「出生後休業支援給付」などの少子化対策財源として、医療保険料とあわせて集める「子ども・子育て支援金」制度が創設されることになりました。この支援金の負担割合について、政府は2026年度と2027年度に75歳以上の後期高齢者で約1割、74歳以下の世代で約9割とすることを決めました。子ども子育て対策の社会化は喫緊の課題ですが、負担と給付の関係について、関係者の率直な協議による合意形成が求められています。また、歳出改革として社会保障費の1兆円規模の抑制を見込んでいることに警戒しなければいけません。

9. ジェンダー平等の推進

日本では一部の企業が組織内の男女間賃金格差が生じる理由を分析し、開示を始めました。22年7月から従業員数301人以上の企業への男女間賃金格差の情報開示が義務付けられましたが、開示の方法については改善の余地が大きく、企業側の具体的な対策や改善につながりやすい開示規制が重要です。

政府は東京証券取引所プライム市場の上場企業で、女性役員の比率を2030年までに30%以上を目指すとした「第5次男女共同参画基本計画」を一部変更し、25年度までに19%に引き上げ、女性役員を登用していない企業をゼロにする方針を示しました。管理職の女性比率、勤務年数の男女差などの公表は義務化されましたが、男女の賃金格差は指標になっていません。

パートで働く人たちが社会保険料を負担しないよう労働時間を抑える「年収の壁」への議論が厚労省で行われています。配偶者に扶養されている人が、パートなどの年収が130万円を超えて扶養から外れ、国民年金保険料で手取り収入が減少するのを避けるため、働く時間を調整している「130万円の壁」については、2025年に予定されている年金制度改革に向けて検討される予定です。

希望すれば夫婦のそれぞれが結婚前の姓を名乗ることができる「選択的夫婦別姓制度」の法案要綱ができて30年、その導入を巡り、自民党総裁選の立候者の間で賛否が割れた。自民党では「伝統的家族観」を理由に消極論が根強いが、今年6月には経団連が提言を発表するなど、早期の法改正が必要です。

世界経済フォーラムは6月12日、のジェンダーギャップ指数を発表し、日本は146カ国中118位と発表しました。とりわけ政治・経済分野で後れをとっています。初の女性国会議員が誕生した1946年、衆議院466人のうち女性は39人でした。直近の2024年衆院選は465人中73人で女性の割合は15.7%でした。

女性地方議員を増やすこと、その先に女性国会議員の増加や女性首相の誕生があります。

2023年4月の統一地方選挙では地方議会への女性進出が話題となりました。しかし、全国を見渡せば、女性ゼロの議会がまだ200以上もあります。政治分野でのジェンダー平等の実現を求めています。

10. 大阪の政治状況

近畿では、「兵庫県知事の公益通報制度」への対応について、兵庫県議会において不信任案が提出・決議され、兵庫県知事が失職し、11月17日に知事選挙が実施されました。また、8月25日に行われた任期満了に伴う大阪箕面市の市長選挙は、無所属で新人の元大阪府議会議員が、大阪維新の会の現職らを抑えて初めての当選を果たしました。大阪府内の首長選挙で維新の会の現職が敗れたのは初めてです。しかし、2024年衆議院選挙小選挙区においては、比例区の得票数を大きく減らしながらも、19の大阪選挙区すべてで維新候補が当選する結果となりました。

こうした近畿の現状を踏まえて、退職者と現職の組合員が一丸となって取り組む体制を構築し「維新の会」を凌駕する戦線構築と選挙対策が必要です。さらに、来年7月の参議院選挙は、各産別が推薦する組織内候補はもとより、連合が推薦する候補者の必勝に向けた取り組みを強化することとします。

IV. 取り組みの重点と方向

1. 組織の拡大・強化

さまざまな課題に取り組むためには、何より強固な組織体制が必要です。日本退職者連合は、2012年に策定した「組織拡大・強化アクションプラン」による「100万人会員」体制をめざし取り組んでおり、大阪退連も積極的に取り組みます。

2. 連合大阪と連携をした取り組みの強化

- (1) 大阪退連の具体的な活動展開に当たっては、連合大阪を中心に現役組織と連携して取り組みます。特に「社会保障制度改革・改善」などの国民的課題の取り組みに当たっては、現役と退職者が密接に連携していくことが不可欠です。
- (2) 連合・連合大阪が進める大衆行動やキャンペーンと、引き続き連携を図ります。さらに「組織の拡大・強化」および「環境活動」などの取り組みについても、連合・各退職者組織と連携して取り組みます。
- (3) また、近年自然災害が多発し、多くの被害が出ています。災害が発生すれば高齢者に、より多くの被害が及びます。連合大阪、連合近畿ブロック協議会と連携し、被害防止に向けて日常的な防災意識の活動や、災害が発生した際の情報交換・情報共有に努めます。

3. 「近畿ブロック」と連携した取り組みの強化

- (1) 近畿ブロックは、日本退職者連合の中でも他のブロックに例を見ない活動を行っており、「近畿はひとつ」を合言葉に、近畿6府県の退職者組織が連携を密に活動しています。
- (2) とくに、毎年各府県の持ち回りで実施している「秋のハイキング」は、「健康対策・行楽行事」のみならず、近畿6府県の結束の証として根付き、また1年に一度の「仲間との顔合わせ」の場としての役割を果たしています。今年度は大阪の担当であり、近畿ブロックと連携し、積極的に取り組みます。
- (3) 日本退職者連合は、2018年度よりブロック活動の強化のため、ブロック代表を日本退

職者連合幹事会に参加を求め活動の活性化をめざしています。これらの方向を踏まえ、近畿ブロックの交流を一層活性化させます。

V. 具体的な活動

1. 地方自治体への政策提言・要請活動

- (1)大阪府及び府域の全自治体に対して、「2025年度介護保険制度・高齢者保健福祉制度等に係る要請」を行い、回答を求めます。大阪府をはじめ政令市・中核市などに意見交換の場を要請し、実態把握と制度充実に努めます。
- (2)大阪府・市町村に対する政策全般については、連合大阪の「提言・要求」を作成する政策委員会に参画して意見反映を行います。

2. 「2025大阪高齢者集会」の開催

「2025大阪高齢者集会」は、2025年6月3日（火）にドーンセンターで開催します。前年度の反省点を踏まえて500人の仲間が結集して、連合大阪と連携し「現退一致」の取り組みを進めます。

3. ジェンダー平等推進について

第2号議案で「ジェンダー平等推進アクションプラン」として確認します。

4. 組織拡大と強化

- (1)大阪退連は、2017年に「地区退職者組織の組織拡大・強化の「めざす方向」について」を確認してきました。2018年以降、この方針の具体的化に向け取り組みを行っており、2020年度に大阪市地域役員OB会の組織加盟が実現したことを踏まえ、今年も取り組みを強化します。地域における取り組みは「継続」することが重要で、5地区・地域退職者組織と意見交換を行い、連合大阪地域・地区協議会と連携し取り組みます。
- (2)組織拡大に向けて、連合大阪と連携し、以下の具体的活動を行います。
 - ①現行の「組織強化・拡大委員会」を「組織強化・ジェンダー平等委員会」に改定してその活動を強化します。
 - ②現役組織と連携を密にし、協力を得ながら会員の拡大に努めます。
 - ③組織強化の活動
 - ・組織拡大・強化に向けて、連合大阪役員との意見交換を活発化させます。
 - ・地区組織の拡大強化に向けて「地区組織連絡会」を開催します。
 - ・連合大阪地域協・地区協と連携を強めます。また連合大阪地域「役員OB会(退職者を含む)」と交流を活発化させ対話を深め、今後の組織連携の具体的在り方を検討していきます。

5. 教宣活動

- (1)機関紙「ふれあい大阪」は年2回定例発行します。
- (2)政策課題、退職者の健康・生活関連などに関する「講演・研修会」を開催します。

6. 労働福祉団体の活動協力

こくみん共済coopの生涯保障設計の推進、労働金庫の「いきいき倶楽部」の推進、労福

協の諸活動に取り組みます。

7. 年間活動計画

- (1) 幹事会は、1月、3月、5月、7月、9月、10月の第4火曜日の14時開催を基本とします。
- (2) 四役会議は、1月（連合大阪新春の集い開催日）、2月、4月、6月、8月、10月の第4木曜日の14時開催を基本とします。また必要により随時開催します。
- (3) 「2025 大阪高齢者集会」
日 時：2025年6月3日（火）13：10～（毎年6月第一火曜日を定例化）
場 所：ドーンセンター7階ホール
- (4) 「2025年近畿ブロックハイキング」は、大阪の担当で2025年10月16日（木）に大阪城野外音楽堂で実施します。
- (5) 女性役員懇談会を8月～9月に実施します。
- (6) 地区組織との懇談会及び連合大阪地域協議会との懇談会を、8月～9月に実施します。
- (7) その他
その他の親睦交流行事、動員要請などは幹事会、四役会で協議します。

第50回衆議院議員総選挙の結果（2024.10.27 投開票）

全国政党別比例区得票（単位万票）

政党名	2021年	2024年	増減
自 民	1991	1458	▲533
立 憲	1149	1156	7
国 民	259	617	358
公 明	711	596	▲115
維 新	805	510	▲295
れいわ	221	380	159
共 産	416	336	▲80
参 政	...	187	
保 守	...	114	
社 民	101	93	▲8

近畿6府県の比例区得票（単位万票）

		大阪	滋賀	京都	奈良	和歌山	兵庫	合計
自民	2021年	82.3	22.7	33.8	19.9	15.2	66.6	240.5
	2024年	63.2	16.2	22.8	15.8	12.3	53.2	183.7
立憲	2021年	36.3	10.2	15.8	9.1	5.0	32.4	109.0
	2024年	37.4	10.1	19.3	10.9	5.5	41.1	124.7
国民	2021年	8.9	3.2	5.9	2.2	2.5	7.3	30.3
	2024年	29.9	5.9	10.3	5.3	2.5	19.8	73.9
公明	2021年	53.9	5.6	11.3	7.7	7.1	29.7	115.5
	2024年	47.8	4.5	9.7	6.4	6.3	28.0	103.0
維新	2021年	171.5	13.7	26.6	18.3	9.6	77.9	318.0
	2024年	115.2	11.2	16.8	12.0	7.0	44.6	206.9
れいわ	2021年							29.2
	2024年	24.0	4.2	6.8	3.5	2.5	14.6	55.7
共産	2021年	30.6	4.0	15.2	4.5	3.2	15.1	73.6
	2024年	26.6	4.4	12.7	3.9	2.9	14.1	64.9
参政	2021年							...
	2024年	14.8	2.3	4.3	2.3	1.5	9.6	35.0
保守	2021年							...
	2024年	12.6	1.7	3.3	2.2	1.1	7.8	28.8
社民	2021年							10.0
	2024年	3.8	0.7	1.0	0.7	0.4	3.1	9.9

第2号議案 2025年度予算(案)

2025年度一般会計予算案(2024年9月1日～2025年8月31日)

【収入の部】

(単位:円)

科目	予算	前年度予算	差額	摘要
前期繰越金	2,896,267	3,421,167	-524,900	
会費	1,423,000	1,423,000	0	各退職者組織の年会費
交付金	4,000,000	4,000,000	0	連合大阪交付金
雑収入	400,000	400,000	0	祝儀・利息・配当・委託金
合計	8,719,267	9,244,167	-524,900	

【支出の部】

科目	予算	前年度予算	差額	摘要
会議費	1,500,000	1,200,000	300,000	幹事会、四役会議の会場代交通費等
行事費	1,300,000	1,600,000	-300,000	高齢者集会、近プロ行事、定期総会等
活動費	3,000,000	3,000,000	0	事務局活動費・交通費、諸行動費等
組織対策費	600,000	600,000	0	総会等祝金・地区組織・女性役員連絡会他
教宣費	700,000	700,000	0	ふれあい大阪印刷費
通信費	10,000	10,000	0	
分担金	50,000	50,000	0	日本退連等年会費
雑費	200,000	200,000	0	事務用品・事務機器代等
拠出金	500,000	1,000,000	-500,000	特別会計への拠出
予備費	859,267	884,167	-24,900	
合計	8,719,267	9,244,167	-524,900	

2025年度特別会計予算案(2024年9月1日～2025年8月31日)

【収入の部】

科目	予算	前年度予算	差額	摘要
前期繰越金	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
繰入金	500,000	1,000,000	-500,000	
雑収入	100	0	100	
合計	4,500,100	4,000,000	500,100	

【支出の部】

科目	予算	前年度予算	差額	摘要
周年事業支出	0	0	0	
次年度繰越金	4,500,100	4,000,000	500,100	
合計	4,500,100	4,000,000	500,100	

第3号議案 ジェンダー平等アクションプランの策定について

1. はじめに

- (1) 日本退職者連合は、『ジェンダー平等をめざして「社会的平等」「雇用平等」「運動における平等」「家庭生活における平等」「男女平等参画推進計画にもとづく第1次行動計画』を確認し、『①あらゆる会議意思決定の場に2025年までに30%の女性参加を求める。②運動方針にジェンダー平等の取り組みを明記。③産別・地方退連に「ジェンダー平等委員会」の設置。④連合のジェンダー平等推進のための活動と連携』を確認している。
- (2) 大阪退連はこの間、ジェンダー平等の取り組みとして、「女性役員懇談会」や日本退連の「ジェンダー平等学習会」参加、「連合大阪ジェンダー平等委員会」への役員派遣などを行ない、情報共有を図りつつ運動の推進に向けた活動を展開してきた。
- (3) 組織実態は、別表の組織アンケート調査の結果が示すように、現状は会議や総会、集会において、女性の参加率が30%を達成している状況にはない。また、構成組織の中には片方の性がゼロやごく少数である実態があることから画一的な取り組みを行なうことは困難であると言わざるを得ない。
- (4) 大阪退連は、多様性を尊重する社会に向けた取り組みの重要な第一歩は、女性の参加拡大によるジェンダー平等などの実現だと考える。その実現に向け、退職者会運動がその一端を担っていく活動を進めるため、「ジェンダー平等アクションプラン」を策定し、ジェンダー平等実現の取り組みを通じて運動の豊富化をはかり組織拡大・強化を推進する。
同時に、現在ある「組織強化・拡大委員会」は、具体的な取り組みを一体的に推進する組織とするため、「組織強化・ジェンダー平等委員会」に改定する。

2. アクションプラン

(1) 大阪退職者連合の取り組み

- ① 三役の女性参画率を30%に引き上げる。
- ② 幹事の女性参画率を30%に引き上げる。
- ③ 定期総会の女性参画率を30%に引き上げる。
- ④ 大阪高齢者集会の女性参画率を30%に引き上げる。

(2) 構成組織の取り組み

- ① 女性会員の加入拡大を強化します。
- ② 総会の活動方針に「ジェンダー平等推進の取り組み」を掲げる。とくに、構成組織に女性会員がいない組織は、ジェンダー平等を主要課題の一つとして掲載する。
- ③ 役員への女性参画率を30%（会員の構成比に応じた参画率）に引き上げる。
- ④ 総会など機関会議への女性の参画率を30%（会員の構成比に応じた参画率）に引き上げる。

3. アクションプランの期間

第1期 2024年11月～2027年10月（定期総会）

第2期 2027年11月～2029年10月（定期総会）

以降は、「PLAN DO SEE」を繰り返す

2025年度の役員の体制について

NO	役職	単会名	氏名
1	顧問	連合大阪高齢・退職者の会元会長	岡副 常雄
2	顧問	連合大阪高齢・退職者の会元会長	三ツ木宣武
3	顧問	大阪退職者連合元会長	有元 章博
4	顧問	大阪退職者連合前会長	林 晃
5	顧問	連合大阪会長	田中 宏和
6	会長	自治退大阪市職員退職者会	徳永 秀昭
7	副会長	J R連合大阪府協議会退職者連絡会	青谷 重利
8	副会長	大阪府退職教職員連絡会協議会	青柳 隆
9	副会長	自治退大阪府職退職者会	植本真砂子
10	副会長	基幹大阪シニアクラブ	木下 豊和
11	副会長	J A M大阪シニアクラブ	清水 謙一
12	副会長	大阪市地域協議会役員O B 会	須川伊和夫
13	副会長	自治退大阪交通退職者協議会	中村 義男
14	副会長	電機連合大阪地協・退職者連合	信田 昭也
15	副会長	連合大阪副事務局長	牟田 和広
16	副会長	N T T 労組退職者の会大阪支部協議会	山田 健一
17	副会長	大阪府退職女性教職員の会	横川万寿美
18	事務局長	I K I I K I ライフクラブ大阪府支部	松本 昌三
19	事務局次長	自治退大阪市職員退職者会	神崎 幸広
20	事務局次長	自治退豊中市職員退職者会	山本 修
21	幹事	大阪市従業員退職者会	上谷 高正
22	幹事・監査	大阪市水道局退職者会	粕谷 和彦
23	幹事	J A M大阪シニアクラブ	狩谷 道生
24	幹事	自治退大阪市学校給食調理員組合退職者会	黒瀬 順子
25	幹事	ダイハツ阜月会	東部 房男
26	幹事	私鉄関西地連高齢者・退職者の会連絡協議会	坂野 弘志
27	幹事	自治退大阪市職員退職者会	嶋崎 淑美
28	幹事	自治退自治労東大阪市退職者会	杉浦 敏次
29	幹事	近畿労働金庫退職者会大阪支部	鈴木 博施
30	幹事	自治退大阪交通退職者協議会	陶山 将人
31	幹事	電機連合大阪地協・退職者連合	高原 義宏
32	幹事	基幹大阪シニアクラブ	高岡 清六
33	幹事	連合大阪スタッフユニオンO B O G 会	多賀 雅彦
34	幹事	N T T 労組退職者の会大阪支部協議会	辰巳 義明
35	幹事	大阪地域合同労組O B O G 会	辻本 慶子
36	幹事	印刷労連関西地協退職者の会	中川 馨

37	幹事	運輸労連大阪府連合会退職者の会	中村 正人
38	幹事	連合大阪	永野 有紀
39	幹事	J P 労組大阪連絡協議会退職者の会	西山 秀幸
40	幹事	大阪府退職女性教職員の会	橋本佳代子
41	幹事	J A M大阪シニアクラブ	原 正己
42	幹事	I K I I K I ライフクラブ大阪府支部	本田 敏一
43	幹事・監査	交通労連関西OB友愛会	水畑 正雄
44	幹事	J R 連合大阪府協議会退職者連絡会	森本 治
45	幹事	自治退大阪交通退職者協議会	山口百合子
46	幹事	関西電力総連高齢・退職者の会	弓庭 秀恭
47	幹事	N T T 労組退職者の会大阪支部協議会	吉田みち代
48	幹事	大阪府退職教職員連絡会協議会	脇本ちよみ
49	幹事	大阪退職者連合・北摂退職者連合	飯塚 健二
50	幹事	大阪退職者連合・東大阪退職者会	徳野 稔
51	幹事	大阪退職者連合・吹摂退職者会	伊東 利幸
52	幹事	大阪退職者連合・豊能退職者連合	福原 輝幸
53	幹事	大阪市地域協議会役員OBOG会	廣石 健次

※2025年度役員体制は、2年任期の中間年であるため、上記の一覧表の体制でスタートし、来年度に向けて役員選考委員会を開催して対応していきます。

※任期途中の役員変更の経過

2024年1月30日 第1回幹事会

幹事：石黒博俊（スタッフユニオン）退任 多賀雅彦（同）就任

幹事：島本麻奈美（連合大阪）退任 永野有紀（同）就任

2024年5月21日 第3回幹事会

副会長：林誠子（府退教）退任 青柳隆（同）就任

幹事：藤田修（府退教）退任 脇本ちよみ（同）就任

幹事：岡田ゆきゑ（NNT労組退職者の会）退任 吉田みち代（同）就任

幹事：辻雅文（ダイハツ臯月会）退任 東部房男（同）就任

幹事：山本治則（運輸労連退職者の会）退任 （同）就任

2024年7月23日 第4回幹事会

神崎幸広（自治退・大阪市職員退職者会）採用

2024年10月22日 第6回幹事会

幹事：有本正行（NNT労組退職者の会）退任 辰巳義明（同）就任

幹事：坂本眞一（自治退）退任 嶋崎淑美（同）就任

2024年11月18日 2025年度定期総会

幹事：和田滋（水道退）退任 粕谷和彦（同）就任

幹事：清武正則（電機連合退）退任 高原義宏（同）就任

事務局次長：大塚義彦（IKI IKI ライフクラブ）退任 神崎幸広（自治退）就任